

原点回帰・日本株ファンド <愛称 えんかつ 円活>

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第17期（決算日2015年1月13日） 第18期（決算日2015年4月10日）

作成対象期間（2014年10月11日～2015年4月10日）

第18期末（2015年4月10日）	
基準価額	17,832円
純資産総額	770百万円
第17期～第18期	
騰落率	26.0%
分配金（税込み）合計	100円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「原点回帰・日本株ファンド」は、2015年4月10日に第18期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、継続的な株主還元を行なうことが期待できる銘柄に実質的に投資を行なうことで、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

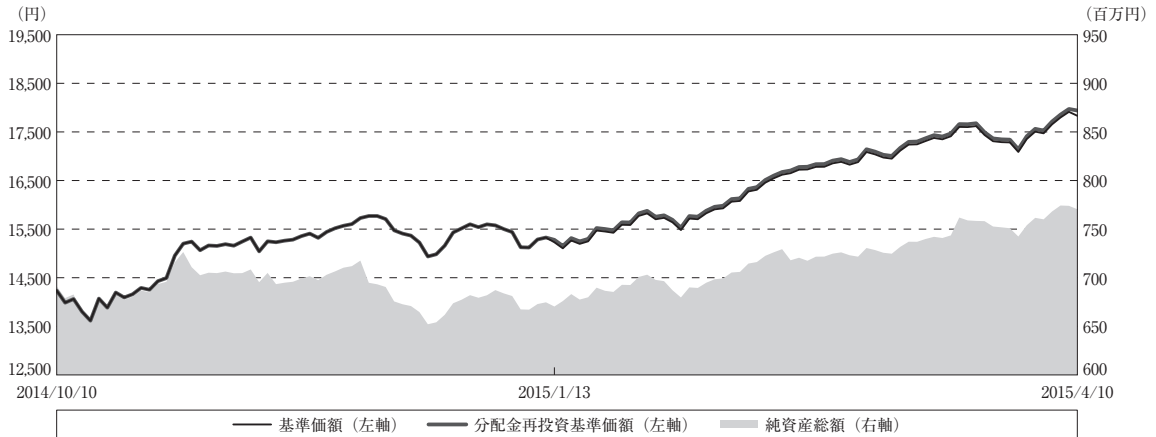
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2014年10月11日～2015年4月10日)



第17期首：14,235円

第18期末：17,832円（既払分配金（税込み）：100円）

騰落率：26.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2014年10月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

第17期首14,235円の基準価額は、第18期末に17,832円（分配後）となり、分配金を加味した騰落率は+26.0%となりました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、継続的な株主還元を行なうことが期待できる銘柄に実質的に投資を行なうことで、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・円安の進行を受けて輸出関連企業の収益向上への期待が高まったこと。
- ・日銀や欧州中央銀行（ECB）が、追加の金融緩和策を決定・実施したこと。
- ・好調な内容の経済指標の発表などを受けて米国の景気に対する楽観的な見方が強まったこと。
- ・好調な内容の経済指標の発表などを受けて国内の景況感が改善傾向となったこと。
- ・「ブリヂストン」、「電気化学工業」、「テクノプロ・ホールディングス」など保有株式の株価が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・円高傾向となったこと（2014年10月前半）。
- ・軟調な経済指標の発表などを背景に、欧州や中国などにおいて景気減速懸念が高まったこと。
- ・原油価格の大幅な下落などを背景に、世界経済に対する先行きの不透明感が強まったこと。
- ・「日立マクセル」、「科研製薬」、「三菱商事」など保有株式の株価が下落したこと。

1万口当たりの費用明細

（2014年10月11日～2015年4月10日）

項 目	第17期～第18期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	100	0.625	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率
（投信会社）	(47)	(0.294)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(48)	(0.298)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(5)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.087	(b) 売買委託手数料 = 作成期間の売買委託手数料 ÷ 作成期間の平均受益権口数
（株式）	(13)	(0.082)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(1)	(0.005)	
(c) その他費用	8	0.049	(c) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(7)	(0.047)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	122	0.761	
作成期間の平均基準価額は、15,949円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

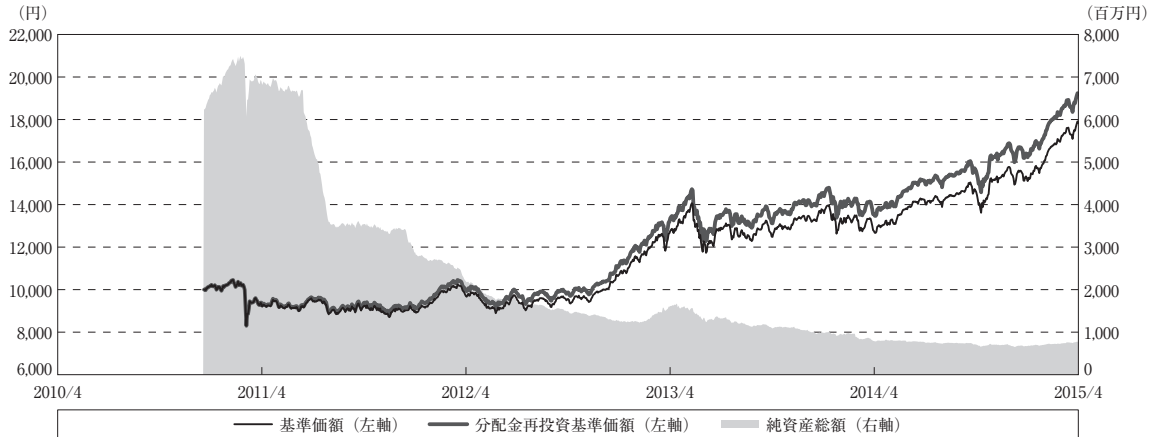
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年4月12日～2015年4月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2010年12月29日です。

	2010年12月29日 設定日	2011年4月11日 決算日	2012年4月10日 決算日	2013年4月10日 決算日	2014年4月10日 決算日	2015年4月10日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,343	9,704	12,762	12,755	17,832
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	50	200	200	200	200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 6.1	6.1	34.1	1.5	41.7
純資産総額 (百万円)	6,236	6,904	2,194	1,612	790	770

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2011年4月11日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2014年10月11日～2015年4月10日)

期間中の国内株式市場では、主要な株価指数は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めにかけては、欧州や中国などにおいて景気減速懸念が強まったことや、円高へ振れたことなどをを受けて国内の株価指数は下落しました。2014年10月後半から12月上旬にかけては、日銀による追加金融緩和の決定などをを受けた円安の進行や、米国などにおける堅調な内容の経済指標の発表などを背景に、国内の株価指数は上昇しました。12月中旬から2015年1月にかけては、原油価格の下落などを背景に世界経済に対する先行きの不透明感が強まる一方で、ECBが市場予想を上回る規模の量的金融緩和の導入を決定し、世界的に株価が上昇したことなどが支援材料となり、国内の株価指数はもみ合いの展開となりました。2月から期間末にかけては、国内の景況感が改善傾向となったことや、ギリシャ情勢を巡る緊迫感が緩和へ向かったこと、欧州などにおいて株高傾向になったことなどを背景に、国内の株価指数は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年10月11日～2015年4月10日)

(当ファンド)

当ファンドは、「日本ハイインカム株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(日本ハイインカム株式マザーファンド)

引き続き、原則として「予想配当利回りが市場平均以上の企業の中から、キャッシュフローに注目し、安定的な配当が期待できる企業を厳選して投資する」という投資方針に基づき、ポートフォリオを構築しました。銘柄選定においては、配当利回りとキャッシュフローに注目したほか、業績見通し、財務内容、配当政策などを重視しました。

期間中に保有比率を高め維持した投資対象としては、通信会社や情報サービスなどの「情報・通信業」、総合商社を中心とした「卸売業」、大手銀行を中心とした「銀行業」のほか、「小売業」、「不動産投資信託 (REIT)」といったセクターでした。

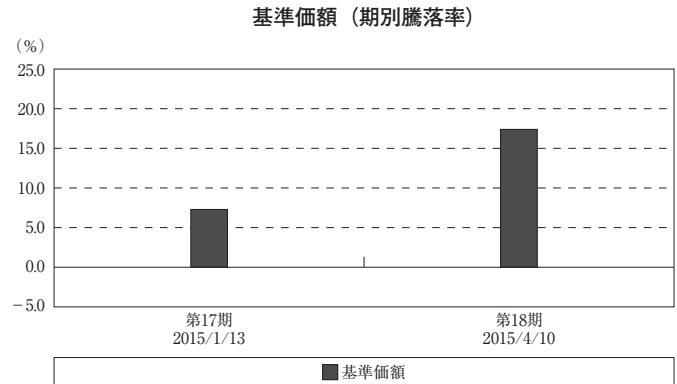
個別銘柄では、「日立マクセル」、「三菱商事」、「阪和興業」などを新規に組み入れる一方、「エーザイ」、「クワレ」、「イオンフィナンシャルサービス」などを売却し、ポートフォリオの銘柄入替を進めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年10月11日～2015年4月10日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

右記のグラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

(2014年10月11日～2015年4月10日)

第17期～第18期における分配金は、基準価額水準や市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第17期	第18期
	2014年10月11日 ～2015年1月13日	2015年1月14日 ～2015年4月10日
当期分配金	50	50
(対基準価額比率)	0.327%	0.280%
当期の収益	41	50
当期の収益以外	8	—
翌期繰越分配対象額	5,229	7,832

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本ハイインカム株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(日本ハイインカム株式マザーファンド)

国内株式市場は、主要な海外株式市場が堅調に推移していることや、日本企業の業績が好調に推移していることなどを受けて、堅調に推移しています。来期の企業業績についても、円安と原油安の効果がやや遅れて寄与することや、消費税率引き上げの影響が一巡することと、賃上げの広がりによる国内消費の回復などから、増益が続く見通しとなっており、日本株式の株価の上昇基調は当面維持されると思われれます。また、日本企業の経営は、欧米企業と比較して見劣りするROE（自己資本利益率）を高めるために、将来に向けた投資や株主還元を積極化するなど、大きく変化し始めており、中期的に見ても株価は徐々に水準を切り上げる動きになるものと考えています。

上記見通しの下、当ファンドでは、配当利回りと配当の安定性に注目した投資方針を維持する方針です。企業訪問を中心とした調査活動によって、企業の競争力、今後の業績動向、株主還元に対する経営の姿勢などを精査することで、中期的に安定した配当を維持することが可能な企業を選別していきます。投資対象としては、中期的に見た業績拡大と安定した配当が見込まれる「情報・通信」、「卸売業」、「銀行業」、「小売業」などに注目した運用を継続する方針です。日本企業は、円高の修正や国内景況感の改善に加え、構造改革を進めた効果などによって増益基調が続く可能性が高く、財務内容の改善も進んでいることから、資本効率を高めるために余剰資金を配当などの株主還元へ振り向ける企業が増えることが想定されます。今後の利益成長と増配基調が見込まれ、配当利回りの面でさらに魅力が高まるとみられる企業を選別して投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

お知らせ

2014年10月11日から2015年4月10日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

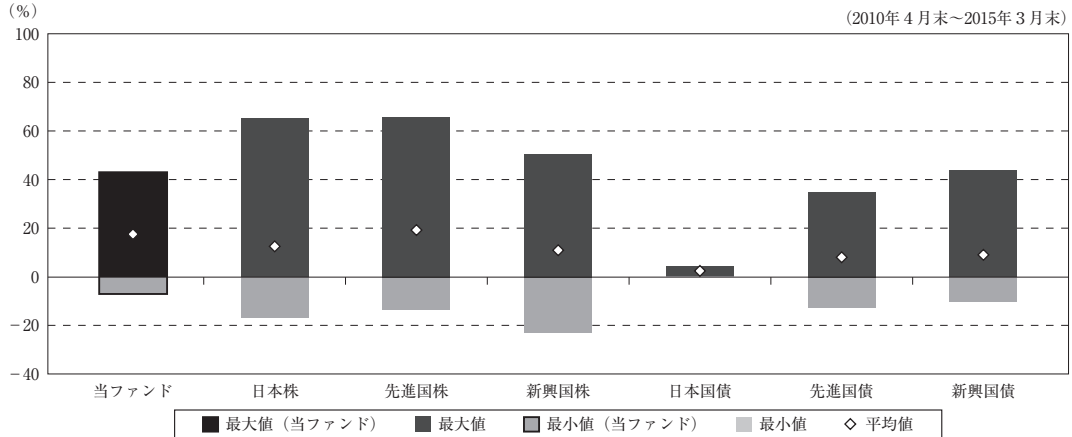
当ファンドについて、2013年6月に改正された金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律ならびにこれに関連する政令・内閣府令が2014年12月1日に施行されたため、改正後の法令に対応させるべく、2014年12月1日付にて信託約款に所要の変更を行ないました。(第29条の2、第49条、第54条、第55条、第58条の2)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2010年12月29日から2020年10月13日までです。	
運用方針	主として、「日本ハイインカム株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	原点回帰・日本株ファンド	「日本ハイインカム株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本ハイインカム株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、継続的な株主還元を行なうことが期待できる銘柄に実質的に投資を行なうことで、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざして運用を行ないます。銘柄選定にあたっては、徹底的なボトムアップ・リサーチを行ない、最終組入銘柄は、流動性や業種バランスなども考慮して決定します。	
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	43.0	65.0	65.7	50.5	4.5	34.9	43.7
最小値	△ 7.1	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	17.5	12.5	19.2	10.9	2.4	8.0	9.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年4月から2015年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2011年12月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA - ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年4月10日現在)

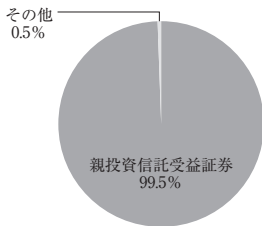
○組入上位ファンド

銘柄名	第18期末
日本ハイインカム株式マザーファンド	99.5%
組入銘柄数	1銘柄

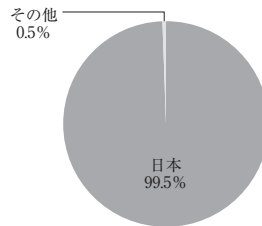
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

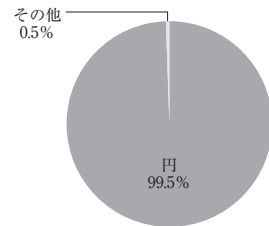
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

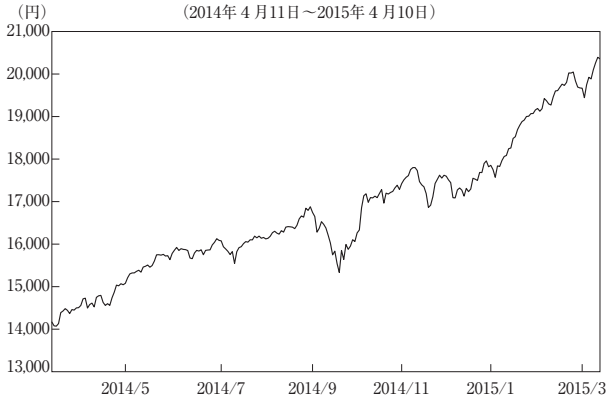
項目	第17期末	第18期末
	2015年1月13日	2015年4月10日
純資産総額	670,381,985円	770,454,517円
受益権総口数	440,191,733口	432,056,962口
1万口当たり基準価額	15,229円	17,832円

(注) 当作成期間(第17期～第18期)中における追加設定元本額は25,354,027円、同解約元本額は78,806,492円です。

組入上位ファンドの概要

日本ハインカム株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年4月11日～2015年4月10日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	25円 (24)	0.147% (0.142)
(投資信託証券)	(1)	(0.005)
合計	25	0.147
期中の平均基準価額は、16,896円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2015年4月10日現在)

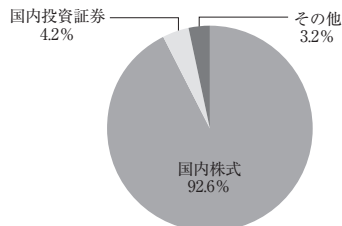
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	キヤノン	電気機器	円	日本	2.4%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	2.3%
3	日産自動車	輸送用機器	円	日本	2.3%
4	アサヒホールディングス	非鉄金属	円	日本	2.2%
5	電気化学工業	化学	円	日本	2.2%
6	因幡電機産業	卸売業	円	日本	2.2%
7	稲畑産業	卸売業	円	日本	2.2%
8	ジャパン・ホテル・リゾート投資法人	投資証券	円	日本	2.2%
9	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.2%
10	ローソン	小売業	円	日本	2.2%
組入銘柄数			52銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

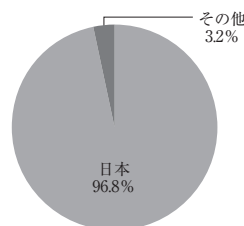
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

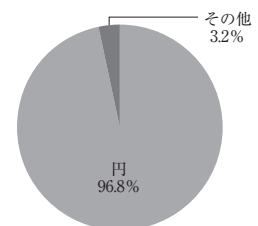
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

当指数は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPMORGAN GBI – EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。